

1 主な課題と取組及び目標

課題	取組及び目標
1 公債費負担の適正化（地方債発行の抑制等）	新規地方債発行の抑制し、公債費の健全化を図る
2 人件費の抑制	期末手当後職加算の不適用の継続、特別勤務手当の全廃、特別職給料の減額、純減及び勤奨による職員数の減
3 自主財源確保対策	使用料の見直し、遊休未利用地の売却、税込納率の向上
4 行政管理経費の抑制	物件費2%の削減
5 単独事業の見直し	町単独による団体補助金・政策補助金の削減

注 必要に応じて行を追加して記入すること。

2 年度別目標

課題	項目	実績					計画前5年度実績	目標										計画合計	実績（見込）合計	
		平成14年度 （計画前5年度） （決算）	平成15年度 （計画前4年度） （決算）	平成16年度 （計画前3年度） （決算）	平成17年度 （計画前2年度） （決算）	平成18年度 （計画前年度） （決算見込）		平成19年度 （計画初年度） （計画）（実績）	平成20年度 （計画第2年度） （計画）（実績）	平成21年度 （計画第2年度） （計画）（実績）	平成22年度 （計画第2年度） （計画）（実績）	平成23年度 （計画第5年度） （計画）（見込）								
職員数	職員数	183	178	177	167	162		163	163	155	155	152	152	151	151	150	149			
	増減数	-5	-5	-1	-10	-5	-26	1	1	-8	-8	-3	-3	-1	-1	-1	-2	-12	-13	
	職員数のうち一般行政職員数	167	163	162	155	152		155	155	147	147	143	143	143	143	143	142			
	増減数	-5	-4	-1	-7	-3	-20	3	3	-8	-8	-4	-4	0	0	0	-1	-9	-10	
	職員数のうち教育職員数	5	4	4	4	4		2	2	2	2	3	3	3	3	3	3			
	増減数	1	-1	0	0	0	0	-2	-2	0	0	1	1	0	0	0	0	-1	-1	
	職員数のうち警察職員数	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	増減数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	職員数のうち消防職員数	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	増減数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	職員数のうち技能労務職員数	11	11	11	8	6		6	6	6	6	6	6	5	5	4	4			
	増減数	-1	0	0	-3	-2	-6	0	0	0	0	0	0	-1	-1	-1	-1	-2	-2	
	実質公債費比率	-	-	-	12.7	15.1		15.8	15.8	16.2	16.2	15.6	15.6	15.6	14.6	15.6	14			
	増減					2.4	2.4	0.7	0.7	0.4	0.4	-0.6	-0.6	0	-1	-0.4	-0.6	0.1	-1.1	
地方債現在高	13,019	13,141	13,256	13,097	12,346		11,577	11,577	11,039	11,039	10,561	10,561	10,232	10,265	9,505	10,306				
増減	-77	122	115	-159	-751	-750	-769	-769	-538	-538	-478	-478	-329	-296	-727	41	-2,841	-2,040		
人件費（職員数増減に伴うもの）	538	497	485	462	433		420	430	412	423	415	423	415	423	407	423				
改善額	12	44	76	84	145	361	146	149	150	155	147	147	147	155	155	155	745	304		
人件費（職員数増減以外のもの）	228	208	203	201	179		167	170	167	169	166	168	166	168	166	168				
改善額	0	24	24	24	39	111	40	40	40	40	41	41	41	41	41	41	203	80		
自主財源確保（使用料）	182	169	172	170	159		159	152	163	156	163	156	163	156	163	156				
改善額	19	19	27	27	27	119	27	27	31	31	31	31	31	31	31	31	151	58		
自主財源確保（土地建物売却）	13	12	13	5	4		0	0	0	0	4	4	3	3	3	3				
改善額	13	12	13	5	4	47	0	0	0	8	4	4	3	3	3	3	10	8		
行政管理経費（物件費）	545	480	475	452	465		510	488	461	467	457	467	454	454	451	451				
改善額						102											9			
単独事業の見直し（補助費等）	547	531	517	513	497		556	541	619	619	570	570	570	570	561	561				
改善額						96	0	0	0	0	49	49	49	49	58	58	156	0		
計画前5年間改善額 合計							836											改善額 合計	1,274	450

注1 歳出削減策のみならず、歳入確保策についても幅広く検討の上、記入すること。

2 「課題」欄については、「1 主な課題と取組及び目標」の「課題」欄の番号を記入すること。

3 改善額については、原則として、計画期間中（又は計画前5年間）の当該見直し施策実施年度の前年度との比較により算出し、その改善効果がその後の計画期間中（又は計画前5年間）も継続するものとして、各年度の改善額を計上すること。

4 計画期間中の改善額の合計については「計画合計」欄に計上し、計画前5年間の改善額の合計については「計画前5年間実績」欄に計上すること。

5 「計画前5年間改善額 合計」欄及び「改善額 合計」欄については、人件費（退職手当を除く。）その他改善額を記入することが可能なものの合計を記入すること。

6 3による「改善額」が対前年度との比較により算出できない項目、その改善効果が単年度に限られる項目については、当該改善額のみ当該見直し施策の実施年度の「改善額」欄に計上し、計画期間内（又は計画前5年間）を通じての改善額しか算出できない項目については、当該計画期間内（又は計画前5年間）を通じての改善額を「計画合計」欄（又は「計画前5年間実績」欄）に計上すること。またその場合の改善額の算出方法について、の当該施策に係る「具体的内容」欄に合わせて記入すること。

7 「（参考）補償金免除額」欄に記入する「補償金免除額」とは、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額（補償金免除（見込）額）であり、の「5 線上償還希望額」に記入した「旧資金運用部資金」の「線上償還希望額」に対応する「補償金免除額」の「合計」欄の額を転記すること。

（参考）補償金免除額 3.3 3.3